

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社カカコム
【英訳名】	Kakaku.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 作田 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 作田 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	(千円)	13,375,968 (6,790,066)	16,517,507 (8,551,966)	29,814,010
経常利益	(千円)	6,559,327	7,242,898	14,774,198
四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	(千円)	4,027,823 (1,961,724)	4,570,600 (2,350,331)	9,066,075
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	4,023,715	4,579,742	9,039,040
純資産額	(千円)	21,222,882	22,602,123	26,429,831
総資産額	(千円)	26,219,936	27,524,796	32,670,334
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第2四半期連結会計期間)	(円)	17.97 (8.75)	20.59 (10.63)	40.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	17.91	20.50	40.29
自己資本比率	(%)	79.8	80.3	79.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,836,265	4,433,266	9,242,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	684,213	2,065,717	1,312,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,962,287	8,468,879	1,963,170
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	16,604,600	15,439,510	21,382,186

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の重要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社は「ユーザー本位の価値あるサービスを創出しつづける」をミッションとして事業展開をしており、幅広いジャンルで事業展開を行っております。創業当時よりサービスを提供している購買支援サイト『価格.com』をはじめ、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、現在提供しているサービスは15以上あり、各事業それぞれがグループ全体の業績を牽引することで、継続的な成長の実現に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用環境が底堅いことなどから緩やかな回復基調となったものの、個人消費については、平成26年の4月の消費税増税に伴う駆け込み需要による反動に加え、市況の影響による物価上昇の影響がありました。他方、当社の事業に関連する消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場規模は平成25年度に11.2兆円と、前年比17.4%増（1）となり、堅調に増加しておりますが、小売市場全体に占めるEC化率は3.7%と世界水準から見てもまだ低いため、今後も中期的な成長が期待されます。また、平成26年3月末のスマートフォン契約数は5,734万件と前年比32.2%増加した一方で、スマートフォン契約数比率は総携帯電話契約数の47.0%（2）であるため、今後もスマートフォンの増加が進むと考えられます。このように、生活におけるオンラインソリューションの浸透により、当社の事業を取り巻く市場が拡大することが期待され、旅行市場や不動産市場においても、オンライン経由のトランザクションが増加しており、買い物やレストラン探しのみならず、今後も様々なシーンでオンラインサービスが利用されることが見込まれます。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間における施策として、『価格.com』では、家電製品のアフターサポートが受けられる会員制サービスの提供や、『食べログ』のネット予約利用可能店舗数を拡充し、ユーザー向けサービスの改善・向上に注力してまいりました。その他、『フォートラベル』、『映画.com』、『スマイティ』においては、コンテンツの強化を行い、月間利用者数の増加を図ってまいりました。この結果、複数のグループサイトの月間利用者数を伸ばす結果となりました。

#### 当社主要サイト利用状況

サイト名		平成25年9月度	平成26年9月度
購買支援サイト 『価格.com』	利用者数	4,431万人	4,672万人
	PC	3,026万人	2,774万人
	スマートフォン	1,328万人	1,852万人
	フィーチャーフォン	77万人	46万人
ランキングとクチコミの グルメサイト 『食べログ』	利用者数	4,889万人	6,075万人
	PC	2,497万人	2,453万人
	スマートフォン	2,214万人	3,509万人
	フィーチャーフォン	178万人	113万人
旅行のクチコミサイト 『フォートラベル』	利用者数	597万人	820万人
	PC	414万人	420万人
	スマートフォン	171万人	394万人
	フィーチャーフォン	12万人	6万人
総合映画情報サイト 『映画.com』	利用者数	691万人	852万人
	PC	501万人	254万人
	スマートフォン	156万人	574万人
	フィーチャーフォン	34万人	24万人
不動産住宅情報サイト 『スマイティ』	利用者数	111万人	142万人
	PC	83万人	98万人
	スマートフォン	27万人	44万人
	フィーチャーフォン	2万人	1万人

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は16,517百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益7,224百万円（前年同期比11.1%増）、経常利益7,242百万円（前年同期比10.4%増）、四半期純利益は4,570百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

- 1 出所：経済産業省「平成25年度我が国情報経済社会における基盤整備」（電子商取引に関する市場調査）の結果公表について（平成25年9月27日発表）
- 2 出所：株式会社MM総研「スマートフォン市場規模の推移・予測（2014年4月）」（平成26年4月23日発表）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### インターネット・メディア事業

当第2四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業の売上高は、16,106百万円（前年同期比23.6%増）、営業利益は7,137百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

#### [ ショッピング業務 ]

当社運営サイト『価格.com』におけるショッピング業務におきましては、消費税率引上げの影響に加え、実質可処分所得が伸び悩んだことによりユーザーの消費が弱含んだものの、利用者数の増加やコンテンツの強化を図ったことにより、参加事業者からの手数料収入は前年同期比で増収いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,212百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

#### [ サービス業務 ]

当社運営サイト『価格.com』におけるサービス業務におきましては、主にブロードバンドの市場が成熟化していることに加え、自動車や住宅関連のカテゴリで消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったことにより、手数料収入が減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,036百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

#### [ 広告業務 ]

当社運営サイト『価格.com』における広告業務におきましては、広告商品の拡充を図ったことにより、バナー広告等の売上が堅調に増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,866百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

#### [ 食べログ業務 ]

食べログ業務におきましては、当社運営サイト『食べログ』の有料サービスを利用する飲食店の獲得が順調に進んだことで、飲食店からの収入が増加いたしました。また、外出先で『食べログ』を利用するスマートフォンユーザーが増加したことで、個人会員向け有料サービスである食べログプレミアムサービスの会員手数料収入も増加いたしました。

さらに、飲食店のネット予約の普及に注力している中、ネット予約可能店舗が拡大したことにより、予約人数が大幅に増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,833百万円（前年同期比82.4%増）となりました。

#### [ 旅行・不動産等業務 ]

旅行・不動産等業務におきましては、主に連結子会社フォートラベル(株)運営サイト『フォートラベル』のユーザー数増加及び連結子会社(株)タイムデザインの宿泊施設の予約件数が増加したことにより、増収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,157百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

#### ファイナンス事業

当第2四半期連結累計期間のファイナンス事業は、連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、火災保険を中心に損害保険の契約件数が増加したことにより、保険代理店手数料収入が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は411百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は84百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は27,524百万円となり、前連結会計年度末と比較し5,145百万円減少いたしました。これは主に法人税等の支払いや自己株式の取得等により現金及び預金が4,442百万円減少したこと、および受取手形及び売掛金が738百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は4,922百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,317百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が1,012百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は22,602百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,827百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益4,570百万円を計上した一方で、剰余金の配当2,801百万円、自己株式の取得4,999百万円を実施したこと、および子会社の追加取得による資本剰余金の減少546百万円を計上したことによるものであります。

なお、自己株式の消却により利益剰余金および自己株式がそれぞれ3,506百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ5,942百万円減少し、15,439百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,433百万円(前年同期は3,836百万円の収入)となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益を7,242百万円、売上債権の減少額738百万円を計上した一方で、法人税等の支払が3,635百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は2,065百万円(前年同期は684百万円の支出)となりました。

これは、主として定期預金の預入による支出が5,000百万円、事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が255百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が266百万円あった一方で、定期預金の払戻による収入が3,500百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は8,468百万円(前年同期は1,962百万円の支出)となりました。

これは、主として自己株式の取得による支出が5,017百万円、配当金の支払が2,796百万円、子会社株式の追加取得による支出が610百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	768,000,000
計	768,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	223,782,700	223,782,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	223,782,700	223,782,700		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		223,782,700		915,984		1,087,703

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南3-5-7	46,688	20.86
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	35,016	15.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,562	4.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,317	3.71
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ 業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	8,254	3.68
サジャツプ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	5,211	2.32
ジェービー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	3,310	1.47
バンク オブ ニューヨーク タツクス トリイティ ジャスデック オムニバス ツー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	LEVEL 10, 161 COLLINS STREET MELBOURNE, VIC 3000, AUSTRALIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,100	1.38
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	2,037	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,980	0.88
計		123,477	55.17

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,673千株あります。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6,431千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,615千株

3. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者であるキャピタル・ガー  
ディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インター  
ナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル株式会社から、平成26年8月22日付で大量保有報告  
書の写しの送付があり、平成26年8月15日現在でそれぞれ次のとおり株式を所有している旨の報告を受けて  
おりますが、当社として当第2四半期会計期間末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、  
上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	6,600	2.95
キャピタル・ガーディアン・トラスト・ カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.	4,660	2.08
キャピタル・インターナショナル・ リミテッド	40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England	1,121	0.50
キャピタル・インターナショナル・ インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	344	0.15
キャピタル・インターナショナル 株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番 1号 明治安田生命ビル14階	2,039	0.91

4. フィデリティ投信株式会社から、平成26年9月22日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年9月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	11,341	5.07

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,673,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 221,094,800	2,210,948	
単元未満株式	普通株式 14,400		
発行済株式総数	223,782,700		
総株主の議決権		2,210,948	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社カカコム	東京都渋谷区恵比寿南 三丁目5番7号	2,673,500		2,673,500	1.19
計		2,673,500		2,673,500	1.19

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,882,186	20,439,510
受取手形及び売掛金	4,641,704	3,903,132
繰延税金資産	435,005	339,010
その他	211,206	287,729
貸倒引当金	3,413	2,132
流動資産合計	30,166,689	24,967,248
固定資産		
有形固定資産	780,565	903,067
無形固定資産		
のれん	138,568	89,989
ソフトウェア	482,308	813,894
その他	370,606	136,753
無形固定資産合計	991,484	1,040,637
投資その他の資産		
繰延税金資産	667	7,542
その他	734,551	610,092
貸倒引当金	3,623	3,791
投資その他の資産合計	731,595	613,844
固定資産合計	2,503,644	2,557,548
資産合計	32,670,334	27,524,796
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	3,686,948	2,674,514
賞与引当金	415,395	335,548
資産除去債務	-	3,734
その他	1,916,302	1,761,146
流動負債合計	6,018,646	4,774,944
固定負債		
長期借入金	74,171	17,683
繰延税金負債	37,794	899
資産除去債務	83,530	93,486
その他	26,360	35,660
固定負債合計	221,855	147,729
負債合計	6,240,502	4,922,673
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	915,984	915,984
資本剰余金	1,365,840	819,037
利益剰余金	25,336,826	23,488,436
自己株式	1,650,067	3,143,744
株主資本合計	25,968,584	22,079,715
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	20,597
その他の包括利益累計額合計	-	20,597
新株予約権	236,169	352,282
少数株主持分	225,077	149,528
純資産合計	26,429,831	22,602,123
負債純資産合計	32,670,334	27,524,796

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,375,968	16,517,507
売上原価	1,080,282	1,801,705
売上総利益	12,295,685	14,715,802
販売費及び一般管理費	1 5,794,991	1 7,490,939
営業利益	6,500,694	7,224,863
営業外収益		
受取利息	6,297	7,855
受取分配金	46,919	21,955
為替差益	300	639
その他	5,142	6,666
営業外収益合計	58,660	37,117
営業外費用		
支払利息	-	523
自己株式取得費用	20	17,534
その他	7	1,024
営業外費用合計	28	19,082
経常利益	6,559,327	7,242,898
税金等調整前四半期純利益	6,559,327	7,242,898
法人税、住民税及び事業税	2,507,083	2,631,527
法人税等調整額	28,528	52,225
法人税等合計	2,535,612	2,683,753
少数株主損益調整前四半期純利益	4,023,715	4,559,145
少数株主損失( )	4,107	11,455
四半期純利益	4,027,823	4,570,600

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,023,715	4,559,145
その他の包括利益		
為替換算調整勘定(税引前)	-	20,597
その他の包括利益合計	-	20,597
四半期包括利益	4,023,715	4,579,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,027,823	4,591,197
少数株主に係る四半期包括利益	4,107	11,455

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,790,066	8,551,966
売上原価	559,516	1,026,168
売上総利益	6,230,550	7,525,798
販売費及び一般管理費	3,040,602	3,810,060
営業利益	3,189,947	3,715,738
営業外収益		
受取利息	3,079	4,538
受取分配金	13,118	11,991
為替差益	71	1,106
その他	2,267	2,297
営業外収益合計	18,536	19,935
営業外費用		
支払利息	-	161
自己株式取得費用	9	-
その他	5	968
営業外費用合計	14	1,130
経常利益	3,208,469	3,734,543
税金等調整前四半期純利益	3,208,469	3,734,543
法人税、住民税及び事業税	1,421,660	1,581,390
法人税等調整額	173,067	198,768
法人税等合計	1,248,593	1,382,621
少数株主損益調整前四半期純利益	1,959,875	2,351,921
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,848	1,590
四半期純利益	1,961,724	2,350,331

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,959,875	2,351,921
その他の包括利益		
為替換算調整勘定(税引前)	-	6,257
その他の包括利益合計	-	6,257
四半期包括利益	1,959,875	2,358,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,961,724	2,356,588
少数株主に係る四半期包括利益	1,848	1,590

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,559,327	7,242,898
減価償却費	244,497	344,562
のれん償却額	45,436	48,578
株式報酬費用	84,639	116,112
賞与引当金の増減額(は減少)	88,642	79,847
貸倒引当金の増減額(は減少)	490	1,112
受取利息	6,297	7,855
支払利息	-	523
受取分配金	46,919	21,955
売上債権の増減額(は増加)	518,298	738,571
たな卸資産の増減額(は増加)	4,151	11,407
仕入債務の増減額(は減少)	429,206	221,622
未払消費税等の増減額(は減少)	105,819	173,228
未払金の増減額(は減少)	148,217	167,295
前受金の増減額(は減少)	5,700	46,489
その他	44,438	137,694
小計	6,584,697	8,062,174
利息及び配当金の受取額	6,203	6,687
利息の支払額	-	523
法人税等の支払額	2,754,635	3,635,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,836,265	4,433,266
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	351,911	255,762
無形固定資産の取得による支出	261,210	266,764
定期預金の預入による支出	3,500,000	5,000,000
定期預金の払戻による収入	3,500,000	3,500,000
敷金及び保証金の差入による支出	150,150	77,674
敷金及び保証金の回収による収入	26,688	14,563
受取分配金による収入	52,370	19,897
その他	-	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	684,213	2,065,717
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	43,808
自己株式の取得による支出	3,373	5,017,370
配当金の支払額	1,958,914	2,796,805
子会社株式の取得による支出	-	610,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,962,287	8,468,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	4,163
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,189,764	6,097,168
現金及び現金同等物の期首残高	15,414,835	21,382,186
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	154,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,604,600	15,439,510

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社でありましたTabeLog, Inc.は、重要性が増したことにより第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、  
第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)  
を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上  
するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、  
第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配  
分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更して  
おります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事  
業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から  
将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が546,802千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。こ  
れらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額の総額	3,400,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	3,400,000千円	3,400,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	1,028,899千円	1,309,642千円
広告宣伝費	1,694,874千円	1,839,482千円
賞与引当金繰入額	198,914千円	253,174千円
のれん償却額	45,436千円	48,578千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の  
とおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	20,104,600千円	20,439,510千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,500,000千円	5,000,000千円
現金及び現金同等物	16,604,600千円	15,439,510千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,960,791	35	平成25年3月31日	平成25年6月26日

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の消却)

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月31日付で自己株式1,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,234,000千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が20,298,574千円、自己株式が1,650,067千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,801,100	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,978,900株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4,999,842千円増加しました。

当社は、平成26年6月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,978,900株の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,506,165千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が23,488,436千円、自己株式が3,143,744千円となっております。

(企業結合による減少)

当社は、平成26年4月16日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社フォートラベル株式会社の株式の追加取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が546,802千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が819,037千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	13,026,465	349,503	13,375,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,192	-	5,192
計	13,031,657	349,503	13,381,160
セグメント利益	6,440,225	62,711	6,502,937

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,502,937
セグメント間取引消去	2,243
四半期連結損益計算書の営業利益	6,500,694

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	16,106,228	411,279	16,517,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	726	-	726
計	16,106,954	411,279	16,518,234
セグメント利益	7,137,630	84,792	7,222,423

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,222,423
セグメント間取引消去	2,440
四半期連結損益計算書の営業利益	7,224,863

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：フォートラベル株式会社

事業の内容：旅行のクチコミサイト『フォートラベル』の企画・運営

(2) 企業結合日

平成26年6月30日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的方式

少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化・意思決定の迅速化を図るため、少数株主が保有する株式を当社が取得するものがあります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)を早期適用し、共通支配下の取引のうち少数株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	610,896千円
取得原価		610,896千円

4 少数株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

(1) 少数株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

546,802千円

(2) 主な変動要因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものがあります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円97銭	20円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4,027,823	4,570,600
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,027,823	4,570,600
普通株式の期中平均株式数(株)	224,088,825	222,007,469
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円91銭	20円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	815,658	963,349
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成25年11月20日取締役会決議の第7回新株予約権 (新株予約権の数2,512個)

(注) 当社は、平成25年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円75銭	10円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,961,724	2,350,331
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,961,724	2,350,331
普通株式の期中平均株式数(株)	224,088,630	221,109,175
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円72銭	10円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	975,226	973,378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成25年11月20日取締役会決議の第7回新株予約権 (新株予約権の数2,512個)

(注) 当社は、平成25年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社 カクコム  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 地 達 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 雅 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カクコムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カクコム及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。